

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

(漁業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	35,142,658	
有価証券	2,270,000,000	
前払費用	474,609	
未収収益	17,345,777	
短期貸付金	3,558,282,000	
その他の流動資産	55,994	
流動資産合計		5,881,301,038
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,012,555	
減価償却累計額	△ 310,755	701,800
車両運搬具	146,608	
減価償却累計額	△ 1,836	144,772
工具器具備品	3,740,665	
減価償却累計額	△ 1,896,257	1,844,408
有形固定資産合計		2,690,980
2 無形固定資産		
ソフトウェア	404,677	
電話加入権	39,000	
無形固定資産合計		443,677
3 投資その他の資産		
長期貸付金	200,000,000	
敷金・保証金	817,320	
投資その他の資産合計		200,817,320
固定資産合計		203,951,977
資産合計		6,085,253,015
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	790,205	
リース債務(短期)	27,875	
引当金		
賞与引当金	2,645,750	
流動負債合計		3,463,830
II 固定負債		
リース債務(長期)	21,311	
引当金		
退職給付引当金	71,787,879	
固定負債合計		71,809,190
負債合計		75,273,020
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	2,860,000,000	
地方公共団体出資金	1,437,700,000	
民間出資金	1,523,200,000	
資本金合計		5,820,900,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	145,889,770	
積立金	22,749,223	
当期未処分利益	20,441,002	
(うち当期総利益)	(20,441,002)	
利益剰余金合計		189,079,995
純資産合計		6,009,979,995
負債純資産合計		6,085,253,015

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	5,292,025	
職員給与	25,934,659	
法定福利費	3,997,963	
業務管理費	467,543	
事務諸費	8,459,730	
交際費	4,000	
賞与引当金繰入	2,645,750	
減価償却費	481,285	
一般管理費合計		47,282,955
財務費用		
支払利息		1,373
経常費用合計		47,284,328
経常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		53,766,099
退職給付引当金戻入		4,820,030
財務収益		
受取利息	4,495,495	
有価証券利息	4,643,706	
財務収益合計		9,139,201
経常収益合計		67,725,330
経常利益		20,441,002
当期純利益		20,441,002
当期総利益		20,441,002

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	60,392,176
貸付金の回収による収入	5,928,991,000
貸付による支出	△ 4,868,430,000
人件費支出	△ 38,585,400
その他の業務支出	△ 14,497,756
小計	1,067,870,020
利息の受取額	8,792,452
利息の支払額	△ 1,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,661,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 10,960,000,000
有価証券の償還による収入	9,890,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 951,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,951,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 27,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,283
IV 資金増加額	5,682,549
V 資金期首残高	29,460,109
VI 資金期末残高	35,142,658

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
利益の処分に關する書類

(単位：円)

	金 額		
I 当期末処分利益			20,441,002
当期総利益	20,441,002		
II 利益処分量			20,441,002
積立金	20,441,002		

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
一般管理費		
役員報酬	5,292,025	
職員給与	25,934,659	
法定福利費	3,997,963	
業務管理費	467,543	
事務諸費	8,459,730	
交際費	4,000	
賞与引当金繰入	2,645,750	
減価償却費	481,285	47,282,955
財務費用		
支払利息		1,373
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		△ 53,766,099
退職給付引当金戻入		△ 4,820,030
財務収益		
受取利息	△ 4,495,495	
有価証券利息	△ 4,643,706	△ 9,139,201
業務費用合計		△ 20,441,002
II 引当外退職給付増加見積額		768,330
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		59,952,915
IV 行政サービス実施コスト		40,280,243

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.3 円

※平成17年国勢調査の確定人口 127,767,994人 (平成18年10月31日官報告示) を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定については当事業年度より適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これによる経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	35,142,658円
資金	35,142,658円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	1,639,254円
職員の退職一時金（簡便法）	34,553,260円
厚生年金基金（原則法）	72,201,760円
退職給付債務 計	108,394,274円
未認識数理計算上の差異（△）	3,341,555円
年金資産（厚生年金基金）（△）	33,264,840円

退職給付引当金 71,787,879円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	△ 285,655円
職員の退職一時金（簡便法）	2,445,327円
厚生年金基金	△ 8,306,260円
勤務費用 計	△ 6,146,588円
利息費用	1,814,500円
期待運用収益（△）	716,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（△）	△ 878,215円
従業員拠出額（△）	650,157円
合計	△ 4,820,030円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	3回線	39,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（6千円）を上回るため、使用価値相当額（113.4千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業災害補償関係勘定は、漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、漁業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。これは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けの把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

金利リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額（*）
(1) 現金及び預金	35	35	—
(2) 有価証券			
譲渡性預金	2,270	2,270	—
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	3,558		
貸倒引当金	—		
	3,558	3,558	—

（*）単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、これについては短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期貸付金（貸借対照表計上額200百万円）については、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に関する業務方法書（農林水産省指令15経営第3385号認可）」附則第2条において、償還期限の定めがなく貸し付けることが規定されていることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3) 短期貸付金及び長期貸付金」には含めておりません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	残		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,012,555	-	-	1,012,555	310,755	60,146	701,800
	車両運搬具	-	146,608	-	146,608	1,836	1,836	144,772
	工具器具備品	2,936,006	804,659	-	3,740,665	1,896,257	280,556	1,844,408
	計	3,948,561	951,267	-	4,899,828	2,208,848	342,538	2,690,980
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合計	建物	1,012,555	-	-	1,012,555	310,755	60,146	701,800
	車両運搬具	-	146,608	-	146,608	1,836	1,836	144,772
	工具器具備品	2,936,006	804,659	-	3,740,665	1,896,257	280,556	1,844,408
	計	3,948,561	951,267	-	4,899,828	2,208,848	342,538	2,690,980
無形固定資産	ソフトウェア	693,733	-	-	693,733	289,056	138,747	404,677
	電話加入権	39,000	-	-	39,000	-	-	39,000
	計	732,733	-	-	732,733	289,056	138,747	443,677
投資その他の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	200,000,000
	敷金・保証金	817,320	-	-	817,320	-	-	817,320
	計	200,817,320	-	-	200,817,320	-	-	200,817,320

(注) 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた	摘要
					評価損益	
計	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
満期の保 有目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた	摘要
	譲渡性預金	2,270,000,000	2,270,000,000	2,270,000,000	評価差額	
計	計	2,270,000,000	2,270,000,000	2,270,000,000	-	-
	計	2,270,000,000	2,270,000,000	2,270,000,000	-	-
貸借対照表 計上額合計				2,270,000,000		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
特別貸付金	200,000,000	-	-	-	200,000,000	
計	200,000,000	-	-	-	200,000,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,391,477	2,645,750	3,391,477	-	2,645,750	
計	3,391,477	2,645,750	3,391,477	-	2,645,750	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	4,618,843,000	△1,060,561,000	3,558,282,000	-	-	-	
一般債権	4,618,843,000	△1,060,561,000	3,558,282,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-	
一般債権	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	4,818,843,000	△1,060,561,000	3,758,282,000	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	128,704,589	△12,424,357	7,885,958	108,394,274	
退職一時金に係る債務	37,980,269	2,159,672	3,947,427	36,192,514	
厚生年金基金に係る債務	90,724,320	△14,584,029	3,938,531	72,201,760	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△10,829,807	7,488,252	-	△3,341,555	
年金資産	△35,813,086	116,075	△2,432,171	△33,264,840	
退職給付引当金	82,061,696	△4,820,030	5,453,787	71,787,879	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	2,860,000,000	-	-	2,860,000,000	
地 方 公 共 団 体 出 資 金	1,437,700,000	-	-	1,437,700,000	
民 間 出 資 金	1,523,200,000	-	-	1,523,200,000	
計	5,820,900,000	-	-	5,820,900,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
政 府 交 付 金	-	-	-	-	
特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
差 引 計	-	-	-	-	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	22,749,223	-	22,749,223	当期積立金 22,749,223
前中期目標期間繰越積立金	145,889,770	-	-	145,889,770	
計	145,889,770	22,749,223	-	168,638,993	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、20事業年度利益処分額であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 6,046	(-) 9	(-) -	(-) -
職 員	(189) 28,591	(1) 22	(-) 3,947	(-) 1
合 計	(189) 34,637	(1) 31	(-) 3,947	(-) 1

※注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業災害補償関係協定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程により定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支出額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員5,292千円(9人)、職員25,934千円(22人)、及び非常勤職員186千円(1人)、退職手当にあつては、職員3,947千円(1人)であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	19,047	
普通預金	35,123,611	農林中央金庫他2行
合 計	35,142,658	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成22年4月分)	329,248	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成22年度分)	2,520	東銀リース(株)
自動車保険料(任意保険)	4,187	東京海上日動火災保険(株)
通勤手当	138,654	役員
合 計	474,609	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息		
短期貸付金	16,936,346	全国漁業共済組合連合会
有価証券利息		
譲渡性預金	409,431	あおぞら銀行他3行
合 計	17,345,777	

(4) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金	3,558,282,000	全国漁業共済組合連合会
合 計	3,558,282,000	

(5) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	55,994	東京労働基準局
合 計	55,994	

(6) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成22年3月分時間外勤務手当）	54,116	職員
社会保険料負担金（平成22年3月分健康保険料等）	697,509	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費（平成22年3月分後納郵便料）	1,520	郵便事業(株)
事務諸費（平成22年3月分後納郵便料等）	37,060	郵便事業(株)他
合 計	790,205	

(7) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	27,875	東銀リース(株)
合 計	27,875	

(8) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
電話機他一式	21,311	東銀リース(株)
合 計	21,311	

11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。